



(写真) Al Navio “麻薬取り締まりを巡り、トランプ政権とペトロ政権の対立深化”

2025年10月17日（金曜）

政 治

「米国 マドゥロ政権はあらゆるものを申し出た」

「マドゥロ大統領 Youtube アカウント閉鎖に対応」

経 済

「10月1週目 米国へ日量19.4万バレル輸出」

「米裁判所 PDVSA に28.6億ドルの支払命令」

「PDVAL、MERCAL 26年中に416施設復活」

「Ron Santa Teresa プレミアム商品の特別版販売」

「中国GWM ベネズエラ野球リーグ公式車両に」

社 会

「カラカス・チャカオ市で犯罪相次ぐ」

25年10月18-19日（土・日）

政 治

「米 エクアドル・コロンビアに生存者を送還」

「麻薬取り締まり巡りコロと米国の対立が激化
～米軍によるコロ海域での一般人殺害を主張～」

「麻薬密輸船 爆撃対象の多くはコロンビア出発」

「ボリビア大統領選 中道パス上院議員が当選」

経 済

「民間労働者の給料 2年間で着実に増加」

「政府 補助金ガソリンにより15億ドルの赤字」

社 会

「ベネ偉人2名の列聖記念 19、20日は祝日」

2025年10月17日（金曜）

政治

「米国 マドゥロ政権はあらゆるものを申し出た」

10月17日 トランプ大統領はホワイトハウスにて記者からマドゥロ政権側の譲歩の有無を問われると、「マドゥロ大統領は米国との衝突回避のために何でも差し出す」とコメントした。

トランプ大統領は

「彼（マドゥロ大統領）は、私にあらゆるものをお出しした」「なぜだと思う？米国に関わってほしくないからだ」と述べた。

具体的にどのような提案を行ったのかについての言及は避けつつも、水面下で資源や契約に関わる大幅な提案が行われたとの報道を追認したことになる。

「ベネズエラ・トゥディ No.1281」でも紹介した通り、「New York Times」は、マドゥロ政権が両国の政治関係の悪化を避けるため具体的に以下のような提案を行ったと報じている。

- (1) 米国企業にとって有利な条件での石油・金開発プロジェクトの承認
- (2) 対中・対露・対イランのエネルギーおよび鉱業分野の関係縮小
- (3) 中国向けの原油輸出の一部を米国向けにシフトすること

マドゥロ政権は事実を否定しているが、マドゥロ大統領の辞任を前提として、デルシー・ロドリゲス副大統領を大統領とした与党政権存続の提案も行ったと報じられている（「ベネズエラ・トゥディ No.1283」）。

8月に始まったトランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションと、同オペレーションに伴うベネズエラ領海付近での麻薬密輸船の攻撃は現在も続いている。

また、トランプ大統領は「中央情報局（CIA）によるベネズエラ国内での活動を許可したと明言しており、外交的な対立が深化している。

こうした圧力の連鎖の下、マドゥロ政権は、軍事介入回避と国内統治の安定を優先しているとの見方が多い。

ただし、これらの情報は全て米国政府、欧米系メディアからの発信であり、米国政府の利害を反映した情報発信となる。実態がこの報道とどこまで一致しているのかは不透明だろう。

「マドゥロ大統領 Youtube アカウント閉鎖に対応」

「ベネズエラ・トゥディ No.1272」で紹介した通り、マドゥロ大統領の YouTube 公式チャンネルが停止された。

これを受けて、マドゥロ政権は動画配信の主軸を仏系プラットフォーム「Dailymotion」に切り替えると発表した。

報道によると、10月15日に Dailymotion でマドゥロ大統領の新チャンネルが開設された。

マドゥロ政権は、「新チャンネルを通じてマドゥロ大統領の演説や視察、ライブ配信を含む政府メッセージの“検閲なき流通”を掲げる」と説明した。

マドゥロ大統領の活動以外にも国営メディア VTV の動画も順次投稿される予定だという。

YouTube はマドゥロ大統領のチャンネルを停止した理由について公表していないが、YouTube のポリシー適用（誤情報や制裁関連規定）が理由とされている。

Dailymotion はフランスの動画共有プラットフォームだが、西側諸国のプラットフォームであることは変わりなく、同様のリスクは残っている。

また、Dailymotion のアルゴリズム的な制約により、マドゥロ政権側が発信する情報は、視聴者のお勧めに載りにくいと思われ、Dailymotion ユーザーへの到達は限定的なものになると思われる。

経済

「10月1週目 米国へ日量19.4万バレル輸出」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、10月1週目（10月1日～3日）にかけてのベネズエラによる米国向け原油輸出量が平均で日量19.4万バレルに達したと報じた。

トランプ政権は、5月末に Chevron へ与えていたベネズエラでの原油採掘・輸出事業の制裁ライセンスを停止した。

しかし、7月下旬に制裁ライセンスを再発行。8月中旬から米国向けの原油輸出が再開していた（[「ベネズエラ・トゥディ No.1257」](#)）。

2025年1～3月にかけて、Chevron は米国に日量約25万バレルを輸出していた。

当時と比べて輸出量が完全に戻ったわけではないが、制裁ライセンスの再発行を受け、着実に回復している。

なお、Petroguia によると8月のベネズエラによる米国への平均原油輸出量は日量3.5万バレル。9月は日量8.5万バレルだったという。

「米裁判所 PDVSA に28.6億ドルの支払命令」

10月17日 米国ニューヨーク南部地区裁判所は、PDVSA に対して、社債「PDVSA 20」の債権者に対して28.6億ドルの支払いを命じる判決を下した。

9月18日 ニューヨーク南部裁判所は、PDVSA 20 債の合法性を認める判決を下しており、この判決を受けての支払い命令となる。

ベネズエラ政府、PDVSA は複数のドル建て債券を発行しているが、米国の経済制裁を受けてマドゥロ政権は債務再編を提案。

しかし、米国政府がマドゥロ政権との債務再編交渉を認めておらず、債権者は交渉で合意することができないため、これらの債券は全てデフォルト状態にあり、解決の目途はたっていない。

なお、デフォルトの解決の目途が立たないこともあり、マドゥロ政権は実質的に国際金融市場を通じて融資を得る手段がないことになり、マドゥロ政権の資金繰りを圧迫する大きな要因となっている。

デフォルトした債券の中でも、PDVSA 20 債は特殊な債券で、PDVSA の米国関係会社 CITGO の株式 50.1% が担保に設定されている。

PDVSA 20 債は、2016年に PDVSA が発行した債券。

同債券を発行した当時のベネズエラ国会は野党が多数派だった。

一般的には PDVSA が債券を発行するに当たり、国会の承認は必要ない。

しかし、野党多数派の国会は「CITGO の株式 50.1% を担保に設定するのであれば、“国家の重要案件”に該当するため国会の承認が必要」と主張。

PDVSA 20 債の発行に際して、国会の承認を要求したが、PDVSA は国会の承認を得ることなく PDVSA 20 債を発行した。

このような経緯から、野党側は「PDVSA 20 債はベネズエラ憲法に準じない形で発行された債券」と主張。PDVSA 20 債を無効にするよう求め、米国の NY 裁判所に提訴していた。

しかし、2020年に NY 裁判所は野党側の要求を棄却し、PDVSA 20 債の有効性を認めていた。

その後、野党側が控訴し、控訴裁が NY 南部裁判所に再審査を命じたが、NY 南部裁判所は PDVSA 20 債の合法性を認めていた。

「PDVAL、MERCAL 26 年中に 416 施設復活」

10月17日 マドゥロ大統領は、低価格帯の食料品を販売する政府系スーパー「PDVAL」および「MERCAL」を全国的に復活させると発表した。

マドゥロ大統領によると、既に 43 の施設の再開あるいは再開に向けた復旧作業に着手しており、年末までに 88 の施設が再稼働。2026 年中に 416 の施設の復旧を目指すと説明した。

なお、新たな「PDVAL」「MERCAL」は、マドゥロ政権が進めている行政単位「コミューン」が主体となり、地域コミュニティと教育省が連携して運営することになるという。

前述の通り「PDVAL」「MERCAL」は、低価格帯の食料品を販売する政府系スーパーで、同スーパーで売られている商品の多くは政府による輸入品だった。

しかし、外貨流入が制限されたこと、物価高騰で安価な食品販売を維持できなくなったことなどを理由に「PDVAL」「MERCAL」は実質的に活動を停止した。

今後再開する「PDVAL」「MERCAL」は、地元産品の販売比率を引き上げることを目標にしている。

もちろん為替・物流管理・インフラなど問題は多く、持続可能な体制にするための課題は多い。

「Ron Santa Teresa プレミアム商品の特別版販売」

ベネズエラの老舗ラム酒メーカー「Ron Santa Teresa」は、同社のプレミアムシリーズ「Linaje (リナヘ)」の特別版限定ボトルを発表した（ボトル写真は次ページ参照）。

今回の限定ボトルは、ベネズエラ国内で高い人気を誇る音楽デュオ、Servando y Florentino (セルヴァンド&フロレンティーノ)とのコラボレーションで、10月中旬からベネズエラ国内の主要販売店にて発売される予定だという。

特別版では、Linaje シリーズの定番プレミアムラムと同じで、3年～15年熟成のラムをブレンドしている。

味わいは「ダークチョコレート、ナッツ、アーモンドの特徴を持つ」とされ、これまでの品質を維持したままのコレクターズアイテムとしての位置づけだという。

ボトルデザインはシリーズの象徴でもある黒いシルエットを踏襲。ラベルには Servando y Florentino の肖像画が描かれている。



(写真) El Estimulo

「中国 GWM ベネズエラ野球リーグ公式車両に」

中国自動車大手の「GWM (長城汽車)」は、2025～26年期のベネズエラ・プロ野球リーグ (LVBP) で使用する「公式車両」に指定された。

今回の企画は、LVBP リーグ 80 周年の節目に合わせた民間スポンサー連携の一環で、選手移動支援などが予定されており、シーズンを通じて GWM の車両の露出が見込まれる。

経済制裁が続く中でも、自動車部門は回復傾向にあり、スポーツを媒介にした GWM のマーケティング・ブランド戦略の一環と言える。

LVBP リーグ側にとっても、移動にかかるコストの削減、スポンサー価値の底上げにつながり、双方にとってメリットのある連携と言えそうだ。

社会

「カラカス・チャカオ市で犯罪相次ぐ」

日本企業の駐在拠点が多いカラカス・チャカオ市内で、路上強奪とホテル内の連続窃盗が相次いだ。

警察当局によれば、El Rosal 地区 Lazo Martí 通りでバイクに乗った男がけん銃で脅して車に乗っている人から携帯電話を強奪していたという。男はその場でチャカオ市警に逮捕されたが、共犯者がいたとされており、捜査を行っている。

また、チャカオ市のホテルにて、同ホテルの監視人を務めていた職員 3 名が客の不在中に客室へ侵入し、貴重品を盗んでいた罪で逮捕された。

「犯罪科学捜査班 (CICPC)」の Douglas Rico 班長によると、3人は内部情報を悪用し、外国人客を標的として犯行を行っていたという。

なお、どのホテルで今回の犯罪が行われたのかは公表されていない。



(写真) Al Navio

“El Rosal 地区 Lazo Martí 通りで犯行を行う男の様子”

2025年10月18～19日（土曜・日曜）

政治

「米 エクアドル・コロンビアに生存者を送還」

前号「[ベネズエラ・トゥディ No.1283](#)」で紹介した通り、
トランプ政権は10月16日に麻薬を密輸していたと
される船舶を爆撃した。

トランプ大統領の説明によると、16日の爆撃により乗組員2名が死亡。2名が生存したという。

これまで米国南部軍により、7隻の船舶が爆撃され、29名が死亡しているが、生存者がいたのは今回が初めて。

トランプ政権が生存した2名について、どのような対応を執るのかに注目が集まつたが、最終的に米国政府は生存した2名を自国に送還するようだ。

トランプ大統領の発表によると、生存した2名はコロンビア人とエクアドル人。トランプ大統領は自身のソーシャルメディア・アカウントにて、当該船舶が「フェンタニル等の違法薬物を大量に積載していた」と説明。

攻撃の正当性を主張している。

ただし、トランプ政権は「テロ対策のための情報管理」との理由から、一連の爆撃について、殺害した人物の氏名、国籍、具体的な場所、麻薬を輸送していると特定するに至った理由、攻撃手段、拘束ではなく殺害を選択した理由などほとんどの情報を開示しておらず、国内外から攻撃の正当性を疑問視されている。

「麻薬取り締まり巡りコロと米国の対立が激化

～米軍によるコロ海域での一般人殺害を主張～」

10月19日 トランプ大統領は、コロンビアの麻薬対策が不十分との理由でコロンビアへのあらゆる財政的支援を停止すると発表した。

また、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領について「麻薬の生産を拡大させている麻薬取引のリーダー」と非難。懲罰的な関税引き上げの可能性についても言及した。

コロンビア外務省は、トランプ大統領の発表に対して「主権への脅し」と反論。国際機関への提訴も辞さない姿勢を示しており、ベネズエラに続き、コロンビアとの関係悪化も顕著になっている。

また、10月19日 米国のPete Hegseth 戦争長官は、「10月17日にトランプ大統領の指示を受けて、米国南部軍のコントロール領域においてコロンビア系ゲリラELNが所有する船舶に致命的な打撃を与えた」「この攻撃により、船舶に乗っていた3人の男性が殺害された」と発表した。

一方ペトロ大統領は、「米国軍が木曜に行った攻撃によりコロンビア人 Alejandro Carranza 氏が麻薬取引に関与したとの理由で殺害された」「米国軍はコロンビアに属する海域で攻撃行為を行った」と発表。

また、Carranza 氏は漁業に従事する一般人であり、米国軍は無実のコロンビア人を殺害したと訴えた。

なお、ペトロ大統領が訴えている米国軍による Carranza 氏の殺害は木曜（つまり、10月16日）に行われたとしており、本稿で Hegseth 戦争長官が発表している ELN 構成員の殺害とは異なる。

10月16日に行われた攻撃は本稿「米 エクアドル・コロンビアに生存者を送還」で紹介した攻撃とされる。

「麻薬密輸船 爆撃対象の多くはコロンビア出発」

コロンビア誌「Semana」は、麻薬を密輸しているとの理由から米国軍が撃破した船舶の70%がコロンビア領内から出発しているとする独自取材を公表した。

「Semana」は、軍関係者や情報当局者への取材や内部文書からこの情報を入手したという。

米国軍が攻撃した船舶の70%の出発地は、パナマに近いコロンビアのウラバ湾およびチョコ県北部が中心で、犯罪組織「Clan del Golfo」のコントロール下にある地域だという。

サン・ベルナルド諸島やサンアンドレス、プロビデンシアを経由し中米・メキシコ方面に抜けるルート（下図の矢印の方向）が典型という。

この密輸にはベネズエラからもロジスティクス的な面での支援はあるようだが、この報道が事実だとすれば、実際のところ麻薬取り締まりオペレーションは、ベネズエラルートの対応ではないことになる。



(写真) Google MAP より作成

「ボリビア大統領選 中道パス上院議員が当選」

10月19日 ボリビアで大統領選の決選投票が実施され、中道「キリスト教民主党」のRodrigo Paz Pereira 上院議員 (Jaime Paz Zamora 元大統領 (1989～93年) の息子の当選が決まった。

同日の決選投票は、右派「自由と民主主義同盟」のJorge Quiroga 元大統領との一騎打ちだった。

8月17日にボリビアの大統領選は行われた。

当時の選挙では Rodrigo Paz Pereira 上院議員が得票率 32.06%で1位通過。Jorge Quiroga 元大統領が得票率 26.7%で2位通過。

大統領を決める要件（得票率 50%超あるいは、1位候補の得票率が 40%以上で 2 位候補との票差 10 ポイント超）を満たすことができず、決選投票を行うことになった。

なお、ボリビアは20年以上、左派政党「社会運動党 (MAS)」が政権を運営してきたが、経済危機およびインフレなどの問題を抱え MAS は求心力を失い、今回は MAS に所属しない2候補が決選投票で大統領の座を争っていた。

現在のルイス・アルセ大統領は左派政党 MAS に所属しているが、マドゥロ政権とは一定の距離を置いており、敵国ではないものの、そこまで友好的な関係はない。

一方で、Rodrigo Paz Pereira 上院議員は、「米国との良好な関係を望む」とコメントしており、マドゥロ政権との関係が大きく変わる可能性はありそうだ。

経済

「民間労働者の給料 2年間で着実に増加」

経済団体「ベネズエラ経団連 (Fedecámaras)」の調査によると、民間部門の労働者の賃金が2023年から2025年の約2年間で3倍に増えたという。

同調査によれば、2023年第1四半期の労働者の平均月収は62ドルだったが、2025年第2四半期には204ドルと229%（約3.3倍）増えたという。

また、専門職・技術職の給料は同期間で194ドルから438ドルと125%（約1.25倍）増加。管理職は112%増加したという。

「政府 補助金ガソリンにより15億ドルの赤字」

ベネズエラでは現在も一定の条件下で格安にガソリンを給油できる制度が残っている。

補助金入りのガソリン価格は、1リットル当たり0.1ボリバル。現在の為替レートは1ドル200ボリバルであり、0.1ボリバルは実質的に無料と言える。

経済学者ルイス・オリベロス氏は、この異常に安いガソリン価格が政府の歳入を圧迫していると指摘。年間15億ドルの赤字を生み出しているとの見解を示した。

なお、補助金がない場合のベネズエラのガソリン価格は1リットル当たり0.5ドルである。

オリベロス氏によると、仮に全てのガソリン価格を0.5ドル／リットルで販売すれば、13億ドルの黒字になるという。

社会

「ベネ偉人2名の列聖記念 19、20日は祝日」

マドゥロ政権は、ベネズエラ初の聖人、医師ホセ・グレゴリオ・エルナンデスと修道女カルメン・レンディレスの列聖に合わせ、10月19日（日）および20日（月）を「祝賀のための休日」とする大統領令を公布した。

10月19日 バチカンのサンピエトロ広場で行われた式典では、教皇レオ14世が両名を含む7名の列聖を宣言。列聖を祝福。

マドゥロ大統領は「歴史的瞬間を全国で祝う」と述べ、首都カラカスでは警備、交通規制の下で休日の前夜から全国で様々な行事が行われた。



(写真) El Estimulo

以上